

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月26日



上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス 上場取引所 東証・大証
(株式会社 和歌山銀行分)

コード番号 8415 本社所在都道府県 和歌山県
(URL http://www.kyfg.com/)

代表者 株式会社 紀陽ホールディングス
取締役社長 片山 博臣
問合せ先責任者 株式会社 紀陽ホールディングス
グループ企画部長 米坂 享 TEL (073) 426-7133
株式会社 和歌山銀行
執行役員総合企画部長 迫間 俊博 TEL (073) 431-5921

決算取締役会開催日 平成18年5月26日 特定取引勘定の設置の有無 無
親会社名 株式会社 紀陽ホールディングス 親会社における当社の株式保有比率 100%
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,568	(0.8)	10,543	(-)	12,335	(-)
17年3月期	11,473	(1.4)	1,059	(16.4)	861	(6.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	199 44	-	93.0	2.5	91.1
17年3月期	10 39	5 02	5.6	0.2	9.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円

期中平均株式数(連結)

18年3月期 普通株式 61,849,593株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株
第三回優先株式数 98,630株

17年3月期 普通株式 61,829,520株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	391,443	10,957	2.7	209 07	9.01(速報値)
17年3月期	427,505	15,546	3.6	6 67	6.98

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年3月期 普通株式 61,976,000株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株
第三回優先株式 18,000,000株

17年3月期 普通株式 61,828,168株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	18,577	13,194	13,748	22,379
17年3月期	666	80	253	14,014

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

「平成18年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

* 自己株式を除く。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当行グループは、平成18年2月1日に株式会社紀陽銀行と当行が共同して設立した完全親会社「株式会社紀陽ホールディングス」のもと、地域経済への貢献と経営体質の抜本的な改革に努めてまいりました。

店舗関係では、より効率的な店舗網の見直しを行い、平成17年6月に守口出張所を大阪支店(現大阪中央支店)に、7月に扇之芝支店を本店営業部(現和歌山中央支店)と和歌浦東支店を西浜支店(現松ヶ丘支店)にそれぞれ統合いたしました。

営業面では、平成17年7月に「わぎんビジネスサポートセンター」を新設し、保証協会付融資を中心とした中小企業向け貸出残高の拡大、中小企業・個人事業者への支援窓口として更なるリテール戦略の強化、地域金融円滑化への貢献を図ってまいりました。また、投資信託の商品を新たに5つ発売し、預かり資産の増加に努めました。

連結経常収益は、貸出金利息が減少した一方、有価証券利息配当金や株式売却益の増加などにより、前期比0.9億円増加し、115億円となりました。連結経常費用は、不良債権処理額の大幅な増加により、前期比116億円増加し、221億円となりました。以上の結果、経常損失105億円、当期純損失123億円となりました。

なお、当行単体の経常損失は105億円、当期純損失は123億円となりました。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

貸出金につきましては、不良債権のオフバランス化を積極的に進めたこと等により、期中443億円減少し、当期末残高2,669億円となりました。

預金につきましては、投資信託・年金保険を積極的に販売した影響等から、期中360億円減少し、当期末残高3,721億円となりました。

有価証券につきましては、期中84億円減少し、当期末残高438億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金の減少を主要因として185億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の売却を主要因として131億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、株式の発行による収入や劣後特約付借入金の借入による収入を主要因として137億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は、期中83億円増加し、当期末残高は223億円となりました。

(3) 自己資本比率の状況

当期純損失123億円を計上したものの、株式会社紀陽ホールディングスを割当先とする第三者割当増資90億円、同じく株式会社紀陽ホールディングスからの劣後特約付借入金50億円により、連結自己資本比率(国内基準)は、9.01%(速報値)となりました。

なお、当行単体の自己資本比率(国内基準)は、8.90%(前期末比+2.02%)(速報値)となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (平成18年3月31日)	前連結会計年度(B) (平成17年3月31日)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	31,798	22,748	9,050
コールローン及び買入手形	47,000	26,500	20,500
買入金銭債権	1,006	2,901	1,895
商品有価証券		12	12
金銭の信託	3,500	3,500	
有価証券	43,863	52,288	8,425
貸出金	266,909	311,209	44,300
外国為替	1,261	927	334
その他資産	2,025	6,065	4,040
動産不動産	5,024	6,708	1,684
繰延税金資産	2,266	4,485	2,219
支払承諾見返	1,105	1,392	287
貸倒引当金	14,318	11,233	3,085
資産の部合計	391,443	427,505	36,062
(負債の部)			
預金	372,124	408,213	36,089
コールマネー及び売渡手形	117	64	53
借入金	5,000		5,000
外国為替	9	10	1
その他負債	1,023	1,302	279
賞与引当金	133	136	3
退職給付引当金	168	186	18
再評価に係る繰延税金負債	542	393	149
連結調整勘定	6	13	7
支払承諾	1,105	1,392	287
負債の部合計	380,232	411,713	31,481
(少数株主持分)			
少数株主持分	253	245	8
(資本の部)			
資本金	17,268	12,768	4,500
資本剰余金	4,992	492	4,500
利益剰余金	10,940	1,544	12,484
土地再評価差額金	265	582	317
その他有価証券評価差額金	629	172	801
自己株式		14	14
資本の部合計	10,957	15,546	4,589
負債、少数株主持分及び資本の部合計	391,443	427,505	36,062

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度(B) (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	11,568	11,473	95
資 金 運 用 収 益	9,197	9,287	90
貸 出 金 利 息	8,278	8,480	202
有 価 証 券 利 息 配 当 金	863	762	101
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	3	3	0
預 け 金 利 息	1	2	1
そ の 他 の 受 入 利 息	52	39	13
役 務 取 引 等 収 益	947	981	34
そ の 他 業 務 収 益	64	179	115
そ の 他 経 常 収 益	1,358	1,024	334
経 常 費 用	22,111	10,413	11,698
資 金 調 達 費 用	307	293	14
預 金 利 息	297	288	9
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	4	1	3
借 用 金 利 息	2	1	1
そ の 他 の 支 払 利 息	2	2	0
役 務 取 引 等 費 用	672	543	129
そ の 他 業 務 費 用	337	429	92
営 業 経 費 用	6,129	5,850	279
そ の 他 経 常 費 用	14,663	3,296	11,367
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,846	2,462	6,384
そ の 他 の 経 常 費 用	5,817	833	4,984
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	10,543	1,059	11,602
特 別 利 益	606	359	247
動 産 不 動 産 処 分 益	231		231
償 却 債 権 取 立 益	374	290	84
そ の 他 の 特 別 利 益		69	69
特 別 損 失	124	220	96
動 産 不 動 産 処 分 損	16	6	10
減 損 損 失	85		85
そ の 他 の 特 別 損 失	23	213	190
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	10,061	1,198	11,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	77	48	29
法 人 税 等 調 整 額	2,253	249	2,004
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	56	38	94
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	12,335	861	13,196

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度(B) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比 較 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	492	492	
資本剰余金増加高	4,500		4,500
増資による優先株式発行	4,500		4,500
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	4,992	492	4,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,544	932	612
利益剰余金増加高	100	861	761
当期純利益		861	861
土地再評価差額金取崩額	100		100
利益剰余金減少高	12,585	249	12,336
当期純損失	12,335		12,335
配当金	249	249	0
利益剰余金期末残高	10,940	1,544	12,484

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度(A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度(B) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	10,061	1,198	11,259
減価償却費	383	330	53
減損損失	85		85
連結調整勘定償却額	6	6	
貸倒引当金の増減()額	3,084	604	3,688
賞与引当金の増減()額	2	50	48
退職給付引当金の増減()額	17	21	4
資金運用収益	9,197	9,287	90
資金調達費用	307	293	14
有価証券関係損益()	918	865	53
金銭の信託の運用損益()	195	66	129
動産不動産処分損益()	215	6	221
貸出金の純増()減	45,054	5,567	50,621
預金の純増減()	36,186	1,066	37,252
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	683	2,037	1,354
コールローン等の純増()減	18,605	6,076	24,681
コールマネー等の純増減()	53	25	78
外国為替(資産)の純増()減	333	263	70
外国為替(負債)の純増減()	0	9	9
資金運用による収入	9,394	9,387	7
資金調達による支出	298	282	16
その他	143	68	211
小 計	18,503	642	17,861
法人税等の支払額	74	23	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,577	666	17,911
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	13,524	7,573	5,951
有価証券の売却による収入	25,231	9,457	15,774
動産不動産の取得による支出	25	1,990	1,965
動産不動産の売却による収入	1,646	26	1,620
その他資産の取得による支出	133		133
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,194	80	13,274
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	5,000		5,000
株式の発行による収入	9,000		9,000
配当金の支払額	249	249	0
少数株主への配当金の支払額	2	2	
自己株式の取得による支出		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,748	253	14,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	8,365	999	9,364
現金及び現金同等物の期首残高	14,014	15,014	1,000
現金及び現金同等物の期末残高	22,379	14,014	8,365

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

和銀ビジネスサービス株式会社

和歌山銀カード株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
その他有価証券で時価のあるもののうち株式については、連結会計年度前1ヵ月の市場価格の
平均に基づいて算定された額、それ以外については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時
価法(売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては移動平均法による原価法
又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている
有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建
物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～39年

動 産 4年～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却して
おります。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基
づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,561百万円であります。

連結子会の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,404百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建の資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

新株発行費は支出時に資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。

(追加情報)

平成15年3月期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)において、新株発行費は支出時に全額費用処理してはりましたが、当連結会計年度は、商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却する処理を採用しております。これは、新株発行費の支出の効果が当連結会計年度以降の年度におよぶことから、より適正に各連結会計年度の損益に反映させるためであります。この結果、従来の場合と比較して、税金等調整前当期純損失が21百万円減少しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は85百万円増加しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,608百万円、延滞債権額は23,646百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は113百万円であります。

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,617百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,986百万円であります。

なお、1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,706百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、501百万円であります。

7. 為替決済、手形交換所等の取引の担保として、有価証券16,690百万円、預け金273百万円、その他の資産19百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は375百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,702百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが21,170百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,349 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 5,243 百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 68 百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 5,000 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却5,566百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度より、「固定資産減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

当行は、管理会計上において継続的な収支の把握を行っている最小区分単位である各営業店、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。また本部、事務センター、社宅、厚生施設等については、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

このうち、以下の資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額85百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
和歌山県内	遊休資産	土地	73百万円
"	遊休資産	建物	2百万円
大阪府内	遊休資産	土地	9百万円

なお、減損損失の測定に使用した回収可能性価額は正味売却価額であり、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額に基づき算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定 31,798 百万円

定期預け金 3,273 百万円

普通預け金 6,145 百万円

現金及び現金同等物 22,379 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業務を中心に、事務処理代行業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないため記載しておりません。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,021
退職給付引当金繰入限度超過額	68
減価償却超過額	105
有価証券償却損金不算入額	107
繰越欠損金	934
その他有価証券評価差額金	256
その他	192
繰延税金資産小計	15,684
評価性引当額	13,404
繰延税金資産合計	2,280
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13
繰延税金負債合計	13
繰延税金資産の純額	2,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失計上のため記載しておりません。

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	11,840	11,786	54	3	58
地 方 債	2,326	2,310	15		15
短 期 社 債					
社 債	1,118	1,106	12	3	16
そ の 他	8,403	7,407	996	11	1,008
合 計	23,689	22,610	1,078	19	1,098

(注)1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式 債 券	155	239	83	83	
国 債	17,382	16,742	639	1	641
地 方 債	13,270	12,777	493		493
短 期 社 債					
社 債	4,111	3,965	146	1	148
そ の 他	1,209	1,167	41	1	42
合 計	18,747	18,150	597	87	684

(注)1.連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,770	1,002	73

6. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 追加型公社債投資信託	1,023 1,001

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	895	9,998	17,730	3,403
国債	-	6,062	16,178	2,377
地方債	183	2,142	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	711	1,793	1,552	1,026
その他	-	-	198	9,372
合計	895	9,998	17,929	12,776

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

<前連結会計年度>

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	12	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	11,854	12,222	367	387	19
地方債	2,695	2,736	41	41	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	1,128	1,136	8	12	4
その他	9,404	8,178	1,225	14	1,239
合計	25,082	24,274	807	455	1,263

(注)1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	1,267	1,521	254	265	10
債券	22,067	22,143	76	201	124
国債	11,253	11,201	51	63	115
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	10,813	10,942	128	138	9
その他	1,559	1,517	41	21	62
合計	24,893	25,183	289	488	198

(注)1.連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,495	927	49

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 追加型公社債投資信託	1,018 1,001

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,641	9,836	21,498	3,845
国債	268	1,082	18,668	3,036
地方債	354	2,341	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	2,018	6,412	2,829	809
その他	-	-	203	10,427
合計	2,641	9,836	21,701	14,273

9. 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

金銭の信託

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,500	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,500	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	597
その他有価証券	597
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	15
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	-
()少数株主持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	629

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	289
その他有価証券	289
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	117
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	-
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	172

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職年金規程に基づく適格退職年金制度を採用するほか、第二地方銀行協会加盟行総合企業年金基金に加盟しております。

なお、平成18年4月1日付にて、第二地方銀行協会加盟行総合企業年金基金の解散に伴い、確定給付企業年金法に基づく企業年金へ移行しております。

連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	1,955	1,956
年金資産 (B)	1,189	1,107
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	765	848
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	415	462
未認識数理計算上の差異 (E)	230	255
未認識過去勤務債務 (F)	49	54
連結貸借対照表計上額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	168	186
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G)-(H)	168	186

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	96	109
利息費用	39	48
期待運用収益	27	26
過去勤務債務の費用処理額	5	4
数理計算上の差異の費用処理額	44	41
会計基準変更時差異の費用処理額	46	46
その他		
退職給付費用	192	215

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日



上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス 上場取引所 東証・大証
 (株式会社 和歌山銀行分)
 コード番号 8415 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.kyfg.com/)
 代表者 株式会社 紀陽ホールディングス
 取締役社長 片山 博臣
 問合せ先責任者 株式会社 紀陽ホールディングス
 グループ企画部長 米坂 享 TEL (073) 426 - 7133
 株式会社 和歌山銀行
 執行役員総合企画部長 迫間 俊博 TEL (073) 431 - 5921
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株) 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,269	(0.9)	10,510	(-)	12,330	(-)
17年3月期	11,164	(1.5)	971	(15.2)	854	(5.8)

	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	経常収支率	預金残高
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率		
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	198 98	—	93.2	193.2	372,178
17年3月期	10 25	4 97	5.6	91.3	408,403

(注) 期中平均株式数

18年3月期 普通株式 61,964,112株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株
 第三回優先株式 98,630株

17年3月期 普通株式 61,966,120株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期	末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期 (普通株式)	—	—	—	—	—	—
(第一回優先株式)	—	—	—	—	—	—
(第二回優先株式)	—	—	—	—	—	—
(第三回優先株式)	—	—	—	—	—	—
17年3月期 (普通株式)	0 50	—	0 50	30	4.9	5.1
(第一回優先株式)	10 00	—	10 00	58	—	—
(第二回優先株式)	6 70	—	6 70	160	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	390,957	10,925	2.7	209 58	8.90 (速報値)
17年3月期	427,213	15,526	3.6	6 32	6.88

(注) 期末発行済株式数

18年3月期 普通株式 61,976,000株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株
 第三回優先株式 18,000,000株

17年3月期 普通株式 61,964,768株 第一回優先株式 5,830,000株 第二回優先株式 24,000,000株

期末自己株式数

18年3月期 — 株 17年3月期 11,232株

「平成18年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

経常収支比率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

配当性向

$$\frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

* 自己株式を除く。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度(A) (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度(B) (平成17年3月31日)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	31,797	22,748	9,049
現 金	8,057	13,611	5,554
預 け 金	23,739	9,136	14,603
コ ー ル ロ ー ン	47,000	26,500	20,500
買 入 金 銭 債 権	1,006	2,901	1,895
商 品 有 価 証 券	-	12	12
商 品 国 債	-	12	12
金 銭 の 信 託 券	3,500	3,500	
有 価 証 券	43,820	52,342	8,522
国 債	24,617	23,056	1,561
地 方 債	2,326	2,695	369
社 債	5,084	12,070	6,986
株 式	1,218	2,597	1,379
そ の 他 の 証 券	10,572	11,922	1,350
貸 出 金	266,317	311,594	45,277
割 引 手 形	4,002	6,500	2,498
手 形 貸 付	13,783	21,653	7,870
証 書 貸 付	235,881	266,462	30,581
当 座 貸 越	12,650	16,977	4,327
外 国 為 替	1,261	927	334
外 国 他 店 預 け	231	154	77
買 入 外 国 為 替	704	507	197
取 立 外 国 為 替	324	265	59
そ の 他 資 産	1,835	5,113	3,278
前 払 費 用	3	9	6
未 収 収 益	474	500	26
金 融 派 生 商 品	5	7	2
そ の 他 の 資 産	1,352	4,595	3,243
動 産 不 動 産	4,998	6,680	1,682
土 地 建 物 動 産	4,642	6,316	1,674
保 証 金 権 利 金	356	363	7
繰 延 税 金 資 産	2,250	4,452	2,202
支 払 承 諾 見 返	1,105	1,392	287
貸 倒 引 当 金	13,935	10,952	2,983
資 産 の 部 合 計	390,957	427,213	36,256

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度(A) (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度(B) (平成17年3月31日)	比 較 (A) - (B)
(負 債 の 部)			
預 金	372,178	408,403	36,225
当 座 預 金	7,276	9,859	2,583
普 通 預 金	80,456	83,831	3,375
貯 蓄 預 金	375	398	23
通 知 預 金	544	895	351
定 期 預 金	275,747	303,201	27,454
定 期 積 金	5,545	7,702	2,157
そ の 他 の 預 金	2,233	2,514	281
コ ー ル マ ネ ー	117	64	53
借 用 金	5,000		5,000
借 入 金	5,000		5,000
外 国 為 替	9	10	1
売 渡 外 国 為 替	9	10	1
そ の 他 負 債	784	1,112	328
未 払 法 人 税 等	53	65	12
未 払 費 用	287	278	9
前 受 収 益	201	275	74
従 業 員 預 り 金		97	97
給 付 補 て ん 備 金	1	3	2
金 融 派 生 商 品	2	7	5
そ の 他 の 負 債	237	384	147
賞 与 引 当 金	130	130	0
退 職 給 付 引 当 金	163	180	17
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	542	393	149
支 払 承 諾	1,105	1,392	287
負 債 の 部 合 計	380,032	411,686	31,654
(資 本 の 部)			
資 本 金	17,268	12,768	4,500
資 本 剰 余 金	4,992	492	4,500
資 本 準 備 金	4,992	492	4,500
利 益 剰 余 金	10,968	1,511	12,479
利 益 準 備 金	102	51	51
任 意 積 立 金	200	100	100
当 期 未 処 分 利 益	11,270	1,360	12,630
(は 当 期 未 処 理 損 失)			
当 期 純 利 益	12,330	854	13,184
(は 当 期 純 損 失)			
土 地 再 評 価 差 額 金	265	582	317
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	633	172	805
自 己 株 式		1	1
資 本 の 部 合 計	10,925	15,526	4,601
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	390,957	427,213	36,256

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度(A) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度(B) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比 較 (A) - (B)
経常収益	11,269	11,164	105
資金運用収益	8,952	9,188	236
貸出金利	8,032	8,380	348
有価証券利息	863	762	101
預金口金	3	3	0
預金スワップ	1	2	1
その他の受入	0	-	0
役務取引等	51	39	12
受入為替手数料	953	775	178
その他の業務	355	388	33
その他の業務	598	386	212
外国為替	64	181	117
商債等	8	15	7
国債等	1	6	5
金融派生	48	156	108
その他	3	2	1
株式等	2	-	2
株金	1,298	1,018	280
その他の	953	770	183
の他の	195	66	129
の他の	149	181	32
経常費用	21,780	10,193	11,587
資金調達費用	306	292	14
預金	297	288	9
コールマネー	4	1	3
金利スワップ	-	0	0
借入	1	-	1
その他の	2	1	1
役務取引等	765	659	106
支払為替手数料	88	91	3
その他の業務	677	567	110
その他の業務	336	230	106
国債等	73	49	24
金融派生	14	21	7
その他	-	0	0
営業	248	159	89
の他の	5,956	5,799	157
営業	14,416	3,210	11,206
倒引当金	8,688	2,516	6,172
貸出	5,495	617	4,878
株式等	0	0	0
株式の	5	-	5
その他の	225	75	150
経常利益	10,510	971	11,481
(は経常損失)			
特別利益	603	355	248
不動産処分	231	-	231
償却債権	372	285	87
その他の	-	69	69
特別損失	124	203	79
不動産処分	16	6	10
減損	85	-	85
その他の	23	196	173
税引前当期純利益	10,031	1,123	11,154
(は税引前当期純損失)			
法人税、住民税及び事業税	46	20	26
法人税等調整額	2,251	248	2,003
当期純利益	12,330	854	13,184
(は当期純損失)			
前期繰越利益	959	506	453
土地再評価差額金	100	-	100
当期未処分利益	11,270	1,360	12,630
(は当期未処理損失)			

損失処理(利益処分)案

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
当 期 未 処 理 損 失	11,270	
損 失 処 理 額		
次 期 繰 越 損 失	11,270	
当 期 未 処 分 利 益		1,360
利 益 処 分 額		401
利 益 準 備 金		51
配 当 金		250
普 通 株 式 配 当 金		30
	(-)	(1株につき50銭)
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金		58
	(-)	(1株につき10円)
第 二 回 優 先 株 式 配 当 金		160
	(-)	(1株につき6円70銭)
第 三 回 優 先 株 式 配 当 金		
任 意 積 立 金		100
別 途 積 立 金		100
次 期 繰 越 利 益		959

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については、決算期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～39年
動 産	4年～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。

(追加情報)

平成15年3月期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）において、新株発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、当期は、商法に規定する最長期間（3年間）で均等償却する処理を採用しております。これは、新株発行費の支出の効果が当期以降の年度におよぶことから、より適正に各期の損益に反映させるためであります。この結果、従来の場合と比較して、当期純損失が21百万円減少しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,561百万円であります。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金の基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,404百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純損失は85百万円増加しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接

控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 30百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,597百万円、延滞債権額は23,518百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は100百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,615百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は29,831百万円であります。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,706百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、501百万円であります。

8. 為替決済、手形交換決済等の取引の担保として、有価証券16,690百万円、預け金273百万円、その他の資産19百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は356百万円あります。

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,121百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが17,589百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項

株式会社紀陽ホールディングス
(株式会社和歌山銀行分)

が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,349百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 5,222百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 68百万円
(当事業年度圧縮記帳額 百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

14. 会社が発行する株式の総数

普通株式	61,976千株
第一回優先株式	5,830千株
第二回優先株式	24,000千株
第三回優先株式	18,000千株

15. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金および株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金および利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は11,070百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 当期より、「固定資産減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

当行は、管理会計上において継続的な収支の把握を行っている最小区分単位である各営業店、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。また本部、事務センター、社宅、厚生施設等については、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

このうち、以下の資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額85百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

株式会社紀陽ホールディングス
（株式会社和歌山銀行分）

場所	主な用途	種類	減損損失
和歌山県内	遊休資産	土地	73百万円
”	遊休資産	建物	2百万円
大阪府内	遊休資産	土地	9百万円

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額に基づき算定しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,973
退職給付引当金繰入限度超過額	66
減価償却超過額	105
有価証券償却損金不算入額	84
繰越欠損金	934
その他有価証券評価差額金	256
その他	187
繰延税金資産小計	15,606
評価性引当額	13,356
繰延税金資産合計	2,250
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	2,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は、税引前当期純損失計上のため記載しておりません。